

視 察 報 告 書

報告者氏名：山本 けんじゅ

委員会名：民生常任委員会

期 間：2022年10月24（月）～10月26日（水）

視察都市等及び視察項目：東京都練馬区

ひとり親家庭自立応援プロジェクトについて（10月24日）

所 感 等：

面積は東京23区内で5番目の広さ（48.08km²）があり、人口は23区内で2番目に多い738,358人（R4.1月）、石神井公園などもあり、公園の数は東京23区で最多。

ひとり親世帯数は、R2年度では18歳未満の子のいるひとり親世帯が6,165世帯で、20歳未満の子のいるひとり親世帯は7,597世帯。児童育成手当受給者数（障害手当除く）はR2年度6,913人、児童扶養手当受給者数は3,497人で、平成28年度から緩やかに下がっている。

当プロジェクトの設置経緯として、ひとり親家庭の自立支援や、子どもの健全育成支援に向けた効果的な支援策を検討し、就労や求職時、子育てなどにおける具体的な支援ニーズや現在のひとり親家庭支援事業の利用促進に向けて改善すべき課題等を把握するためにニーズ調査を行った（平成28年）。その調査を基に分析を行い、行政への支援につながるように相談体制を整え、生活（養育費の取り決め支援・長期的なライフプラン設計・孤立解消）、就労（ハローワークとの連携強化・寄添型の就労支援・資格学歴技能の取得支援・子の預け先確保）、子育て（学習支援など）の施策の方向性に分類して支援を行っている。（R4年度予算1億4796万円）

なお、これらの総合相談にはキャリアコンサルタントを専門相談員として2名配置している。そこでの相談員は様々な相談などに応じ、生活・就労・子育てにおける支援をコーディネートし、早期の自立を目指した支援を実施している。

（コロナ禍では電話による相談が増加）

ニーズ調査の実施状況に目を通すと、相談の時間帯では平日夜間や第2・4土曜も受け付けているが、99%以上の相談が平日日中に集中していた。平日より

も土日平日夜間の方が相談が多い印象だったが、実態は違った。

法律相談では離婚前後に関することや子どもの養育費、親権問題などの相談に応じ、専門相談員が相談者宅を訪問して相談に応じる出張相談を行っていたが、コロナ禍では入室を避ける傾向があり件数は減少。

次に生活支援事業としては、生活の向上や就職に有利に働く資格取得のための家計相談やセミナーを実施し、ファイナンシャルプランナーによる家計診断や長期的なライフプラン設計等の相談、コロナ対応のためオンラインを導入した各セミナーの動画配信、子どもの養育に関する合意書を印刷したパンフレットの離婚届への挟み込み配布、公正証書作成にかかる公証人手数料や家庭裁判所の調停申し立てに必要な収入印紙代などの助成も行っている。

就労支援としては、指定の教育訓練講座を受講し修了した場合に受講経費の6割を支給、看護師等の資格取得のために養成機関で修学する場合に修学中の生活費用（月14万円）を支給、ひとり親又は子が高卒認定試験の対策講座を受講する際の経費について6割を支給、そのほか、パソコン講習会の実施、ホームヘルパーの利用や学習の支援、指定施設（国民宿舎等）においてひとり親家庭等の利用料の一部を3泊を上限に区が助成するなど、多種多彩の事業支援メニューが用意されていた。

練馬区のような施策をとまではすぐにはいかないが、本市においても、ひとり親家庭への支援において、より多くの方の支援の繋ぎと相談支援体制の充実、長期的で安定した生活の確保のためにも資格取得による就労支援の充実を図り、また、養育費の確保では取り決めがない家庭もいまだに多くいるので、養育費の確保に向けた支援の充実を図れるよう、まずは担当部と情報共有したい。

視察都市等及び視察項目：愛媛県

農福連携推進について（10月25日）

所感等：

愛媛県の代表的な農産物として有名な柑橘類は当然全国1位の生産量で209,543トン、中晩柑類も84,143トンで全国1位である。全国的にも、その農産物を扱う農業従事者が少子高齢化などにより大幅に減少していることが問題となっているが、愛媛県でも同様に63歳以上が74%を占め、県下の農業集落数は平成30年で2,923集落、その中で個人法人経営は924集落、残る923集落は認定農業者・集落営農組織が存在せず、担い手が不足や荒廃農地が深刻化している。

県では農業維持発展のために、担い手への集約化と規模拡大を推進しているが、労働力の確保が課題となっている。また、地域や親族間での労働確保も困難

となっているため、労働力確保のために新たに障がい者の就労機会を創出することが、愛媛県が農福連携に取り組む経緯となっている。

そのきっかけとなったのが現場対応を行う県の職員からの提案で、就農促進協議会の開催や農作業体験へのマッチングなどが、農福連携促進モデル事業としてスタートする。また JA からの協力もあり、農福連携労働力補完システムが構築され、よりスムーズにそれぞれの役割が発揮できる形となっていた。

農業に取り組む福祉事業所は累計 74 事業所で、県下 6 JA との農作業体験マッチングは R3 年度で累計 27 回行われ、契約は累計 11 件交わされている(主な契約内容はシイタケ収穫、里芋収穫、アスパラガスの除草、ニンニクの皮むき、柑橘の収穫など)。障がい者を受け入れることで収益にどのような効果があったかを聞いたアンケートでは、「効果がある」と回答した割合は 78%であった。

愛媛県内における就労継続支援施設は A 型で 75 事業所、B 型が 204 事業所あり、障がい者の就労確保の問題があることから、障がい者雇用の創出として農業就労及び福祉施設の農業参入を進めている。このことから、愛媛県では障がい者の雇用に関する課題の解消が期待されており、障がい者の就業意欲は以前より高まっていると聞く。しかしながら本人の希望や能力・適正を十分に発揮し、個人の特性に合わせた活躍の場が必要で、障がいに合った適切な技術指導が求められることや、障がい者が農作業の全てをこなせるとは限らず、出来ることを見極めた上で指導する必要があるようだ。

さらには農業機械や農機具などを使うので、安全性には特に配慮する必要があり、使用方法や操作などを障がい者に分かるように説明しなければならない。天候などによって作業の継続ができない日もあり安定的に仕事の依頼をすることが困難な場合もあることなどが課題として挙げられている。

本市においては民間事業者と農業従事者、市役所も交えて農福連携を行っているが、今後取り組みを広げて収益を上げ、耕作放棄地の増加を止めるためには、国や経済団体、消費者など関係団体がより協力し合うことが必要だと感じる。今回の視察を参考にして質問や部局と打ち合わせを行っていこうと思う。

視察都市等及び視察項目：大阪府豊中市

コミュニティソーシャルワーカーについて（10月26日）

所感等：

コミュニティソーシャルワーカー（以下 CSW）は大阪府の地域福祉支援計画に基づき地域でのセーフティネットの体制づくりなどを行う地域福祉推進の新たな担い手として、豊中市社会福祉協議会に生活圈域ごとに配置されている。

その役割は、福祉相談窓口のバックアップや地域の課題共有の場としての地

域福祉ネットワーク会議の運営など多岐にわたり、制度の狭間の問題など個別課題に対応している。

平成29年度からは、CSWのうち4名が生活支援コーディネーターとして高齢者の多様な社会参加の場や新たな地域の支えあいの取り組みを進めている。

CSWは個別事例を通し町の課題を把握して解決に向けて様々な取り組みを展開している中で、1つに高齢や障がい、病気などの理由で自宅の片づけが困難となりゴミ屋敷となったお宅を支援するため福祉ゴミ処理プロジェクトを立ち上げ、地域ボランティアとともにゴミの片づけを行い、ゴミ屋敷の当事者に対して孤立化を防ぐように支援を行ってきた。

次に、認知症の方が徘徊する課題解決に向けて、徘徊SOSメールプロジェクトを立ち上げ、携帯電話を使って地域でのネットワークを作り上げてきた。

豊中市では自治会の加入率が37.5%、65歳以上の単独世帯数が37,204世帯、ひとり暮らしの高齢者登録数が5904人と、高齢化により地域の繋がりが希薄となってきており孤独死へと繋がるケースが後を絶たなかった。そこで民生・児童委員、校区福祉委員、地域包括支援センター、CSWで各地域を全戸訪問する見守りローラー作戦を展開し、声掛けを進めている。

また、自治会加入率の低さの理由の1つに豊中市にはマンションが市内の70%を占めており、マンションのような集合住宅では管理組合はあるものの自治会組織がなく、周辺地域との繋がりが薄くなっていることから、マンションサミット交流会を立ち上げ、マンション内でのコミュニティづくりや高齢化、防災、孤独死などへの対応を目的としたサミットを開催している。なお、豊中市でここまで地域福祉が進んでいる理由として、阪神淡路大震災で豊中市が府内で1番被害が多かったためだと聞いている。

説明の中で特に目を引いたのは、定年を迎えた男性住民の方は地域活動にあまり積極的でない傾向があるため、社会参加できる場づくりとして団塊塾を開催し、男性のための料理教室や、農業プロジェクトをスタートしたことである。市内にある空き地や小学校の校庭を借りて皆で野菜を育てることで男性同士や地域との繋がりが生まれている。

目を引いたもう一つに「セーフティネット～コミュニティソーシャルワーカーの現場」の発刊がある。これまでの事例紹介をすることによって、コミュニティソーシャルワーカーの取り組みが見える化できるようになり、福祉を学ぶ方に活用されている。私も視察当日読ませていただいたが、漫画になっており大変読みやすかった。

実はこの福祉マンガは発達障害の方が書いており、社会とつながる機会が少ない人たちにとって、社会参加へのきっかけとなっていた。このように豊中市での事例紹介を受けて、すべてを本市に導入せよとまではいかないが、地域福祉推

進に向けて動くきっかけとなるようなヒントが見えてきたので是非担当部と相談して出来ることから進めていけるようにしていきたい。